

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,535,515	5,498,111	8,766,870
経常利益 (千円)	2,340	24,972	116,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,685	10,156	67,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,824	2,040	57,085
純資産額 (千円)	1,444,483	1,493,511	1,512,393
総資産額 (千円)	4,219,536	4,141,160	6,252,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.15	14.56	96.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.1	24.2

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.08	5.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第78期及び第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含み、生産は一段と弱含んでいるものの、雇用情勢は改善が続いており、個人消費も持ち直し、企業収益も高い水準にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても、テンポが鈍化しているものの緩やかに回復しておりますが、米中を中心とする通商問題に関する緊張の増大、中国経済の先行き、英国のEU離脱にかかる影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類及び語学書と大学図書館向けマーケットの輸出は堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく旧譜の受注も振るわなかったことから減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、ネット向け販売や学術雑誌など不調な部分があったものの、K-POPは大型新譜のリリースに加え旧譜の受注も好調に推移、語学テキストの受注も堅調であったことから増収となりました。

為替につきましては、前連結会計年度がドル高、ウォン安の影響で1,214万円に及ぶ多額の為替差益が計上されたのに対し、当連結会計年度はドル安、ウォン高の傾向となった結果、為替差益は348万円に留まり、前年対比では営業外損益において利益を押し下げる要因となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高54億9千8百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益1千9百万円（前年同四半期の営業損失1千万円）、経常利益2千4百万円（前年同四半期比967.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千万円（前年同四半期の純損失5百万円）と、微減収増益となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書はきめ細かい対応が評価され売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく、旧譜の受注も低調であったことから減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたが、減収に比例し売上総利益が減少、対して業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益は大きく減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は10億4千3百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

(洋書事業)

代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかからないものの、大手英語テキスト出版社様にご協力をいただいている新刊説明会を始めとして国内外のイベントに参加することを通じて、関係先との戦略的互恵関係は深化しており、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調であることから、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移し、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮した結果、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は13億8千1百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は5千7百万円（前年同四半期の営業損失6千2百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、K-POPは旧譜の受注も好調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。また、自社オリジナルシリーズを主体とするクラシックは苦戦が続いており、第3四半期に入りネット事業者向けも減収傾向にあるものの、音響関連商品は下げ止まり感が出てきたことに加え、デジタル関係の商材も売上拡大していることから、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激しさが若干緩和されたことにより原価率は改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億3百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比87.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、前年度満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前年度発生した一時的な修繕費用が当年度は発生していないため、原価率が改善し、営業利益も増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千8百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億1千1百万円減少し、41億4千1百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が16億4千5百万円、前渡金が2億7千4百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円減少し、26億4千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が15億2千6百万円、前受金が2億9千7百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は14億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少しております。これは配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末は24.2%）となり、11.9ポイント増加しております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,951	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 海外事業部担当	吉澤 和宏	2019年12月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,944	568,797
受取手形及び売掛金	2,702,310	1,057,298
商品及び製品	1,403,708	1,318,004
貯蔵品	13	40
前渡金	297,699	23,237
その他	48,894	109,468
貸倒引当金	1,919	736
流動資産合計	5,159,652	3,076,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,174	97,073
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,636	25,949
その他(純額)	11,450	8,779
有形固定資産合計	825,162	799,703
無形固定資産		
のれん	5,142	4,499
その他	40,447	38,302
無形固定資産合計	45,589	42,801
投資その他の資産		
投資有価証券	123,826	126,066
繰延税金資産	81,115	79,304
その他	23,711	23,365
貸倒引当金	6,192	6,190
投資その他の資産合計	222,460	222,544
固定資産合計	1,093,212	1,065,049
資産合計	6,252,864	4,141,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,930	886,562
短期借入金	896,424	874,037
リース債務	12,640	11,522
未払法人税等	37,391	17,676
前受金	425,052	127,455
賞与引当金	25,697	5,346
返品調整引当金	45,430	6,083
その他	223,558	147,849
流動負債合計	4,079,124	2,076,533
固定負債		
長期借入金	240,725	156,925
リース債務	28,915	20,506
退職給付に係る負債	161,174	164,732
繰延税金負債	1,232	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	41,300	40,952
固定負債合計	661,346	571,115
負債合計	4,740,471	2,647,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	483,836	473,071
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,103,455	1,092,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	12,456
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	25,656	35,294
退職給付に係る調整累計額	2,740	2,315
その他の包括利益累計額合計	408,938	400,821
純資産合計	1,512,393	1,493,511
負債純資産合計	6,252,864	4,141,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,535,515	5,498,111
売上原価	4,538,316	4,490,159
売上総利益	997,199	1,007,952
返品調整引当金戻入額	63,385	73,776
返品調整引当金繰入額	24,562	34,429
差引売上総利益	1,036,022	1,047,299
販売費及び一般管理費	1,046,038	1,028,087
営業利益又は営業損失()	10,015	19,212
営業外収益		
受取配当金	3,432	3,775
貸倒引当金戻入額	-	1,184
為替差益	12,147	3,480
その他	4,302	2,835
営業外収益合計	19,882	11,275
営業外費用		
支払利息	5,031	4,777
その他	2,494	737
営業外費用合計	7,526	5,515
経常利益	2,340	24,972
特別利益		
固定資産売却益	372	-
特別利益合計	372	-
特別損失		
固定資産除却損	-	46
特別損失合計	-	46
税金等調整前四半期純利益	2,713	24,925
法人税等	8,398	14,769
四半期純利益又は四半期純損失()	5,685	10,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,685	10,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,685	10,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,147	1,096
為替換算調整勘定	2,318	9,637
退職給付に係る調整額	326	424
その他の包括利益合計	5,139	8,116
四半期包括利益	10,824	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,824	2,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	39,996千円	38,235千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,322	1,370,739	2,354,945	56,256	4,920,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,876	-	-	-	343,876
計	1,482,199	1,370,739	2,354,945	56,256	5,264,140
セグメント利益又は損 失()	31,558	62,790	50,520	27,771	47,059

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	615,252	5,535,515	-	5,535,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	344,434	344,434	-
計	615,809	5,879,950	344,434	5,535,515
セグメント利益又は損 失()	10,491	36,567	46,583	10,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 46,583千円はセグメント間取引消去11,884千円、各報告セグメントに配
 分していない全社費用 58,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
 会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,043,214	1,381,501	2,403,505	58,177	4,886,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,887	-	-	-	302,887
計	1,346,101	1,381,501	2,403,505	58,177	5,189,286
セグメント利益又は損 失()	5,262	57,845	94,706	32,837	74,960

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	611,712	5,498,111	-	5,498,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	303,227	303,227	-
計	612,053	5,801,339	303,227	5,498,111
セグメント利益又は損 失()	1,306	76,266	57,054	19,212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 57,054千円はセグメント間取引消去2,108千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 59,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円15銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,685	10,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,685	10,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。